



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社
コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山西 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 諸岡 暢志
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3218-2332
平成25年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,567,184	△2.0	152,095	△32.5	65,141	△70.9	69,517	△38.0
24年3月期	3,639,468	△0.2	225,444	△3.6	224,080	6.6	112,063	△10.0

(注) 当期包括利益 25年3月期 203,763百万円 (72.7%) 24年3月期 118,008百万円 (6.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.38	—	5.7	1.9	4.3
24年3月期	52.20	—	10.3	6.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △14,619百万円 24年3月期 △3,366百万円

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,410,410	1,366,991	1,300,070	38.1	605.56
24年3月期	3,391,651	1,191,020	1,132,465	33.4	527.48

(注) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	82,752	△153,701	△41,153	298,881
24年3月期	75,180	△156,174	7,028	392,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	25,763	23.0	2.4
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	23,615	34.0	1.9
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成26年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,780,000	5.0	70,000	△21.9	60,000	△17.6	35,000	△19.8	16.30
通期	3,810,000	6.8	205,000	34.8	185,000	184.0	110,000	58.2	51.24

- ※ 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
- (2) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- (注)詳細は添付資料「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,147,201,551 株	24年3月期	2,147,201,551 株
② 期末自己株式数	25年3月期	306,490 株	24年3月期	285,390 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,146,906,220 株	24年3月期	2,146,926,221 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,236,063	△4.6	23,114	△73.5	60,558	△52.5	18,585	△66.7
24年3月期	2,344,563	0.5	87,257	△10.2	127,519	5.5	55,837	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.66	—
24年3月期	26.01	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,255,602	648,845	28.8	302.23
24年3月期	2,295,355	643,596	28.0	299.78

(参考) 自己資本 25年3月期 648,845百万円 24年3月期 643,596百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「経営成績 (1) 経営成績に関する分析 平成25年度(平成26年3月期)の業績見通し」及び「事業等のリスク」をご覧ください。
- (2) 平成26年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結資本勘定計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
1 株当たり情報	13
セグメント情報	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 補足情報	22
(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書（第 4 四半期）	27
(4) 連結及び単独決算概要	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成 24 年度（平成 25 年 3 月期）の概況

・全般の概況

平成 24 年度の経営環境は、為替については第 3 四半期後半から円安が進行し、米国や新興国の景気が底堅く推移したものの、欧州の景気停滞や中国の成長鈍化に加え、日本においても景気回復が想定より遅れるなど、厳しい状況が続きました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、平成 24 年度の連結売上高は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の減収などにより、全体では前年度比 98% の 3 兆 5,671 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、全体では前年度比 67% の 1,520 億円となりました。

税引前当期純利益は、電子システム事業における過大請求事案に関する返納金 757 億円を営業外費用に計上したことなどにより、前年度比 29% の 651 億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の減少により、前年度比 62% の 695 億円となりました。

<連結>	売上高	3 兆 5,671 億円（前年度比 98%）
	営業利益	1,520 億円（前年度比 67%）
	税引前当期純利益	651 億円（前年度比 29%）
	当社株主に帰属する	
	当期純利益	695 億円（前年度比 62%）
<単独>	売上高	2 兆 2,360 億円（前年度比 95%）
	営業利益	231 億円（前年度比 26%）
	経常利益	605 億円（前年度比 47%）
	当期純利益	185 億円（前年度比 33%）

・セグメント別の状況（連結ベース）

重電システム	売上高	10,581 億円（前年度比 103%）
	営業利益	851 億円（前年度比 2 億円増）
社会インフラ事業は、前年度に東日本大震災に伴う復旧需要があった影響などにより、受注は前年度を下回りましたが、国内・海外の電力事業の増加により、売上は前年度並みとなりました。 ビル事業は、国内の昇降機新設及びリニューアル需要の増加や、中国を中心とした海外の昇降機新設需要の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比 103% となりました。 営業利益は、売上増加などにより、前年度比 2 億円の増加となりました。		
産業メカトロニクス	売上高	9,278 億円（前年度比 95%）
	営業利益	605 億円（前年度比 406 億円減）
F A システム事業は、中国・韓国・台湾の半導体・フラットパネルディスプレイ関連を中心とした設備投資の抑制などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。 自動車機器事業は、欧州市場の新車販売不振の継続や、中国市場の日系自動車メーカーの販売減少により、受注は前年度を下回りましたが、北米市場の回復や国内市場のエコカー補助金制度による下支えにより、売上は前年度並みとなりました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比 95% となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年度比 406 億円の減少となりました。		

情報通信システム	売上高 5, 224 億円 (前年度比 101%)
	営業利益 15 億円 (前年度比 197 億円減)
通信事業は、通信インフラ機器などの増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業が伸長しましたが、ITインフラサービス事業等の減少により、売上は前年度並みとなりました。 電子システム事業は、宇宙事業の大口案件の受注により、受注は前年度を上回りましたが、電子事業の減少により、売上は前年度を下回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比101%となりました。 営業利益は、コスト悪化に加え、電子事業の売上減少などにより、前年度比197億円の減少となりました。	
電子デバイス	売上高 1, 640 億円 (前年度比 82%)
	営業利益 △55 億円 (前年度比 91 億円悪化)
半導体事業は、産業用・民生用・電鉄用パワー半導体需要の減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。 液晶事業は、産業用途製品需要の増加により、受注・売上とも前年度を上回りました。 この結果、部門全体では、売上は前年度比82%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年度比91億円の悪化となりました。	
家庭電器	売上高 8, 212 億円 (前年度比 97%)
	営業利益 193 億円 (前年度比 30 億円減)
家庭電器事業は、アジアでの空調機器の増加がありましたが、国内向け液晶テレビ及びブルーレイディスクレコーダーの大幅な需要の減少などにより、売上は前年度比97%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年度比30億円の減少となりました。	
その他	売上高 5, 903 億円 (前年度比 97%)
	営業利益 187 億円 (前年度比 15 億円減)
資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上は前年度比97%となりました。 営業利益は、売上減少などにより、前年度比15億円の減少となりました。	

②平成25年度(平成26年3月期)の業績見通し

世界経済の先行きは、中国・インドの成長鈍化や、欧州経済の停滞長期化が懸念されるものの、米国経済の堅調な推移に加え、新興国においても総じて緩やかな経済成長が見込まれます。日本においても、昨年後半からの円安進行の効果や公共投資の増加などが、景気回復を下支えしていくことも期待されます。

かかる中、三菱電機グループは、グローバルでの事業拡大、環境関連事業戦略の推進や社会インフラシステム事業の強化など成長戦略を従来以上に推進するとともに、各事業における収益性改善・強化、全社横断的な経営改善施策に継続的に取り組み、業績及び財務体質の改善を図ることにより目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

現時点での平成25年度の業績見通しは以下のとおりです。

<連結>	売上高	3兆8, 100 億円 (前年度比107%)
	営業利益	2, 050 億円 (前年度比135%)
	税引前当期純利益	1, 850 億円 (前年度比284%)
	当社株主に帰属する	
	当期純利益	1, 100 億円 (前年度比158%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当年度末の総資産残高は、前年度末比 1 8 7 億円増加の 3 兆 4, 1 0 4 億円となりました。現金及び預金等が 9 3 3 億円減少した一方、売掛債権が 2 5 2 億円、棚卸資産が 1 4 5 億円、設備投資を背景に有形固定資産が 4 6 1 億円増加したことがその主な要因です。

借入金・社債残高は、前年度末比 1 7 億円減少の 5, 4 0 5 億円、借入金比率は、1 5. 9 % (前年度末比△ 0. 1 ポイント) となりました。また、支払手形及び買掛金は 4 7 5 億円減少し、退職給付引当金は株価上昇等に伴う年金資産の増加等により 1, 1 7 1 億円減少しました。

株主資本は、前年度末比 1, 6 7 6 億円増加の 1 兆 3, 0 0 0 億円、株主資本比率は 3 8. 1 % (前年度末比+ 4. 7 ポイント) となりました。連結剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益 6 9 5 億円の計上と配当金の支払い 2 3 6 億円により 4 5 9 億円増加し、その他の包括利益累計額は、為替円安・株価上昇等を背景に 1, 2 2 1 億円増加しました。

当年度の営業キャッシュ・フローは、前年度比 7 5 億円増加の 8 2 7 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の増加等により、前年度比 2 4 億円減少の 1, 5 3 7 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、7 0 9 億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは、借入金の返済等により、4 1 1 億円の支出となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3. 4 倍	1. 8 倍	1. 6 倍	6. 8 倍	6. 5 倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1 6. 1 倍	3 7. 8 倍	4 2. 4 倍	1 1. 7 倍	1 2. 9 倍

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入金・社債残高^{}／営業キャッシュ・フロー

※借入金・社債残高＝（期首借入金・社債残高＋期末借入金・社債残高）／2

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／現金支出した利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

②当期・次期の配当

平成 2 4 年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を 1 株当たり 6 円とし、中間配当金 5 円とあわせ、年間配当金 1 1 円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、平成 2 5 年 6 月 4 日を予定しております。

（参考）前年度 中間配当金 6 円、期末配当金 6 円（年間配当金 1 2 円）。
なお、平成 2 5 年度の剰余金の配当は未定です。

(4) 事業等のリスク

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されております。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ①世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ②為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ③株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- ④製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- ⑥重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- ⑦環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑨訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑩急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑪事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- ⑫地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑬テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三菱電機グループは、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、「もっと素晴らしい明日へ」向けて、新しい社会・産業・生活の実現に貢献してまいります。

この企業姿勢を踏まえ、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を推進し、強固な経営体質構築と持続可能な成長の実現を目指します。

そして、顧客・株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく、「シナジーを活かした強い電機・電子事業の複合体」への自己変革を進め、更なる企業価値の向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

三菱電機グループは、継続的に達成すべき経営指標として「営業利益率5%以上」「ROE 10%以上」「借入金比率15%以下」の3項目を設定しております。平成24年度の業績は、営業利益率は4.3%、ROEは5.7%、借入金比率は15.9%となりました。

(3) 会社の対処すべき課題

三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化（V I戦略^{*1}）及び強い事業を核としたソリューション事業の強化（AD戦略^{*2}）を両輪とする成長戦略をこれまで以上に推進するとともに、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来展開してきた経営体質強化に向けた各施策の一層の推進加速に取り組んでまいります。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靱な経営体質の確立を図ってまいります。

具体的には、成長戦略として、環境関連事業戦略の推進、中国・インド等の新興国市場での事業拡大、社会インフラシステム事業の強化、セキュリティ事業など当社が保有するさまざまな技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図ってまいります。経営体質強化施策としては、「ものづくり力」の強化に資するソフトウェア及びハードウェアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time 活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等の各施策を展開してまいります。また、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化を図ってまいります。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等、各部門・機能の連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図ってまいります。

併せて、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）についても、「企業理念^{*3}」及び「7つの行動指針^{*4}」に基づき、特に、「遵法」については、これまでも企業経営の基本を成すものと位置づけ、内部統制の強化、教育を核とした対策に取り組んでまいりました。しかしながら、平成23年7月以降、当社は一部の自動車用部品の国内での販売に関する独占禁止法違反容疑について公正取引委員会から調査を受け、平成24年11月に、同違反に係る排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました^{*5}。また、平成24年1月以降、当社が電子システム事業において、防衛省^{*6}、内閣衛星情報センター^{*7}、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構^{*7}、独立行政法人 情報通信研究機構^{*7}及び総務省^{*8}との契約で、また、連結子会社等4社が防衛省^{*6}との契約で、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことが判明し、それぞれから指名停止又は競争参加資格停止の措置を受けました。これらの事実を厳粛かつ深刻に受け止め、原因究明のために徹底した調査を行い、この結果を踏まえて策定した再発防止策を実行するなど、コンプライアンス活動の強化に全力で取り組み、一刻も早い信頼回復に努めてまいります。また、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進してまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

- *1 「V I」とはVictory（勝利の意味）の先頭の2文字をとったもの。
- *2 「AD」とはAdvance（前進、進歩の意味）の先頭の2文字をとったもの。
- *3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。
- *4 「7つの行動指針」：
 - ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
 - ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
 - ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
 - ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
 - ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
 - ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
 - ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。
- *5 課徴金納付命令に従い、平成 25 年 2 月に、1,410 百万円を国庫に納付した。また、排除措置命令に基づき講じた措置についても報告を終えている。
- *6 防衛省については、平成 25 年 2 月に、費用の過大請求事案に関する返納金 49,512 百万円を国庫に納付し、当社への指名停止措置が解除されている。
また、当社の連結子会社 3 社（三菱プレジジョン株式会社、三菱電機特機システム株式会社、三菱スペース・ソフトウェア株式会社）も、平成 25 年 2 月に、費用の過大請求事案に関する返納金 10,768 百万円（3 社合計）を国庫に納付し、指名停止措置が解除されている。
なお、持分法適用関連会社の太洋無線株式会社も、平成 25 年 2 月に、費用の過大請求事案に関する返納金 2,969 百万円を国庫に納付し、指名停止措置が解除されている。
- *7 内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構については、平成 25 年 1 月に、費用の過大請求事案に関する返納金 15,437 百万円を国庫等に納付し、当社への指名停止措置又は競争参加資格停止措置が解除されている。
- *8 総務省については、平成 24 年 7 月に、費用の過大請求事案に関する返納金 26 百万円を国庫に納付している。
また、平成 24 年 6 月に、当社への指名停止措置が解除されている。

連結

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科 目	前年度末 A (平成24年3月31日)	当年度末 B (平成25年3月31日)	B-A
	(資 産 の 部)			
	流 動 資 産	2,197,384	2,144,260	△ 53,124
	現 金 及 び 預 金 等	392,181	298,881	△ 93,300
	有 価 証 券	2,995	812	△ 2,183
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	950,736	974,505	23,769
	棚 卸 資 産	576,179	590,735	14,556
	そ の 他 の 流 動 資 産	275,293	279,327	4,034
	長 期 売 掛 債 権	1,017	2,521	1,504
	投 資 等	419,502	423,556	4,054
	有 形 固 定 資 産	556,845	603,000	46,155
	そ の 他 の 資 産	216,903	237,073	20,170
	資 産 計	3,391,651	3,410,410	18,759
	(負 債 ・ 資 本 の 部)			
	流 動 負 債	1,433,501	1,425,759	△ 7,742
注1.	短 期 借 入 金	200,502	234,918	34,416
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	700,262	652,718	△ 47,544
	そ の 他 の 流 動 負 債	532,737	538,123	5,386
注1.	社 債 及 び 長 期 借 入 金	341,789	305,654	△ 36,135
	退 職 給 付 引 当 金	372,082	254,977	△ 117,105
	そ の 他 の 固 定 負 債	53,259	57,029	3,770
	資 本	1,191,020	1,366,991	175,971
	株 主 資 本	1,132,465	1,300,070	167,605
	資 本 金	175,820	175,820	—
	資 本 剰 余 金	206,343	205,945	△ 398
	連 結 剰 余 金	966,126	1,012,027	45,901
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 215,603	△ 93,487	122,116
	自 己 株 式	△ 221	△ 235	△ 14
	非 支 配 持 分	58,555	66,921	8,366
	負 債 ・ 資 本 計	3,391,651	3,410,410	18,759
注1.	借 入 金 ・ 社 債 残 高	542,291	540,572	△ 1,719
注2.	その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
	為 替 換 算 調 整 額	△ 67,654	△ 8,023	59,631
	年 金 負 債 調 整 額	△ 160,156	△ 112,523	47,633
	有 価 証 券 未 実 現 損 益	12,242	27,045	14,803
	デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	△ 35	14	49

連結

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 23.4.1 至 24.3.31)		当年度 B (自 24.4.1 至 25.3.31)		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	3,639,468	100.0	3,567,184	100.0	△ 72,284	98
売 上 原 価	2,628,964	72.2	2,604,360	73.0	△ 24,604	99
販売費及び一般管理費	781,278	21.5	806,412	22.6	25,134	103
固定資産減損損失	3,782	0.1	4,317	0.1	535	114
営 業 利 益	225,444	6.2	152,095	4.3	△ 73,349	67
営 業 外 収 益	30,528	0.9	33,103	0.9	2,575	108
受取利息及び配当金	8,332	0.3	7,742	0.2	△ 590	93
雑 収 益	22,196	0.6	25,361	0.7	3,165	114
営 業 外 費 用	31,892	0.9	120,057	3.4	88,165	376
支 払 利 息	6,818	0.2	6,507	0.2	△ 311	95
持 分 法 損 失	3,366	0.1	14,619	0.4	11,253	434
雑 損 失	21,708	0.6	98,931	2.8	77,223	456
税 引 純 利 前 益	224,080	6.2	65,141	1.8	△ 158,939	29
法 人 税 等 充 当 額	105,815	3.0	△ 9,509	△ 0.3	△ 115,324	—
非支配持分控除前 当期純利益	118,265	3.2	74,650	2.1	△ 43,615	63
非支配持分帰属損益	6,202	0.1	5,133	0.2	△ 1,069	83
当社株主に帰属する 当期純利益	112,063	3.1	69,517	1.9	△ 42,546	62

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 23.4.1 至 24.3.31)	当年度 B (自 24.4.1 至 25.3.31)	前年度比 B－A
非支配持分控除前 当期純利益	118,265	74,650	△43,615
その他の包括利益(△損失) － 税効果調整後			
為替換算調整額	△8,843	66,592	75,435
年金負債調整額	2,234	47,633	45,399
有価証券未実現損益	6,298	14,845	8,547
デリバティブ未実現損益	54	43	△11
合 計	△257	129,113	129,370
当期包括利益	118,008	203,763	85,755
非支配持分帰属 当期包括利益	5,629	12,130	6,501
当社株主に帰属する 当期包括利益	112,379	191,633	79,254

連結

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	株 主 資 本					株主資本 合計	非支配持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	連結剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式			
平成23年3月31日現在残高	175,820	208,669	881,973	△215,919	△203	1,050,340	58,685	1,109,025
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	112,063	—	—	112,063	—	112,063
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	6,202	6,202
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	△8,254	—	△8,254	△589	△8,843
年金負債調整額	—	—	—	2,234	—	2,234	—	2,234
有価証券未実現損益	—	—	—	6,285	—	6,285	13	6,298
デリバティブ未実現損益	—	—	—	51	—	51	3	54
当期包括利益	—	—	112,063	316	—	112,379	5,629	118,008
非支配持分との資本取引及びその他	—	△2,326	—	—	—	△2,326	△5,759	△8,085
当社株主への配当	—	—	△27,910	—	—	△27,910	—	△27,910
自己株式の取得	—	—	—	—	△20	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	2	2	—	2
平成24年3月31日現在残高	175,820	206,343	966,126	△215,603	△221	1,132,465	58,555	1,191,020
包括利益								
当社株主に帰属する当期純利益	—	—	69,517	—	—	69,517	—	69,517
非支配持分帰属損益	—	—	—	—	—	—	5,133	5,133
その他の包括利益(△損失) (税効果控除後)								
為替換算調整額	—	—	—	59,631	—	59,631	6,961	66,592
年金負債調整額	—	—	—	47,633	—	47,633	—	47,633
有価証券未実現損益	—	—	—	14,803	—	14,803	42	14,845
デリバティブ未実現損益	—	—	—	49	—	49	△6	43
当期包括利益	—	—	69,517	122,116	—	191,633	12,130	203,763
非支配持分との資本取引及びその他	—	△398	—	—	—	△398	△3,764	△4,162
当社株主への配当	—	—	△23,616	—	—	△23,616	—	△23,616
自己株式の取得	—	—	—	—	△16	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	—	2	2	—	2
平成25年3月31日現在残高	175,820	205,945	1,012,027	△93,487	△235	1,300,070	66,921	1,366,991

連結

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 A (自 23.4.1 至 24.3.31)	当年度 B (自 24.4.1 至 25.3.31)	B-A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前当期純利益	118,265	74,650	△ 43,615
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1)有形固定資産減価償却費等	130,611	131,956	1,345
(2)法人税等の期間配分調整額	63,628	△ 32,999	△ 96,627
(3)受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△ 166,091	△ 49	166,042
(4)棚卸資産の減少(△増加)	△ 55,737	16,706	72,443
(5)その他資産の減少(△増加)	△ 17,553	△ 21,241	△ 3,688
(6)支払手形及び買掛金の増加(△減少)	9,113	△ 62,549	△ 71,662
(7)その他負債の増加(△減少)	△ 68,419	△ 46,851	21,568
(8)その他	61,363	23,129	△ 38,234
営業活動により増加した純キャッシュ	75,180	82,752	7,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△ 159,346	△ 150,425	8,921
2. 固定資産売却収入	5,085	4,792	△ 293
3. 有価証券等の取得	△ 11,766	△ 13,036	△ 1,270
4. 有価証券等の売却収入	15,961	29,088	13,127
5. その他	△ 6,108	△ 24,120	△ 18,012
投資活動に投入した純キャッシュ	△ 156,174	△ 153,701	2,473
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△ 80,994	△ 70,949	10,045
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達額	138,283	57,003	△ 81,280
2. 社債及び長期借入金の返済額	△ 139,775	△ 90,786	48,989
3. 短期借入金の増加	46,630	19,237	△ 27,393
4. 配当金の支払	△ 27,910	△ 23,616	4,294
5. 自己株式の取得	△ 20	△ 16	4
6. 自己株式の処分	2	2	—
7. その他	△ 10,182	△ 2,977	7,205
財務活動により増加(△減少)した純キャッシュ	7,028	△ 41,153	△ 48,181
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△ 5,920	18,802	24,722
V 現金及び預金等純増加(△減少)額	△ 79,886	△ 93,300	△ 13,414
VI 現金及び預金等期首残高	472,067	392,181	△ 79,886
VII 現金及び預金等期末残高	392,181	298,881	△ 93,300

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び特分法の適用に関する事項 (増減は対前年度末)

- ①連結子会社数 : 162社 (新規) : 3社、(除外) : 2社
 ②特分法適用関連会社数 : 39社 (新規) : 0社、(除外) : 1社

主要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しています。

①現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等を含めております。

②市場性ある有価証券と投資有価証券

市場性ある株式及びその他の市場性ある有価証券は、時価による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却した有価証券の原価は、当該証券の売却時平均原価に基づいて算定しております。

③棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上しており、注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいております。また、受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除しております。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいております。

④有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は主として定率法によっておりますが、一部の資産は定額法によっております。

⑤法人税等

資産負債法を適用しており、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時的差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算しており、また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識しております。

⑥退職給付及び年金

各年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務債務及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額を翌年度以降の退職給付費用として認識しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当年度より、米国財務会計基準審議会の Accounting Standards Update (以下「ASU」) 2011-05 「包括利益の表示」を適用し、連結包括利益計算書にて包括利益を開示しております。これに伴い、前年度についても遡及的に適用しております。

なお、ASU2011-05 ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益の内訳として区分掲記することも要求されておりますが、ASU2011-12 「ASU2011-05 における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」により、ASU2011-05 の当該規定の適用日が延期されたため区分掲記しておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1株当たり情報

	前 年 度	当 年 度
当社株主に帰属する当期純利益	112,063百万円	69,517百万円
潜在的普通株式による影響	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	112,063百万円	69,517百万円
平均発行済普通株式数	2,146,926,221株	2,146,906,220株
希薄化の原因		
ストックオプション	—	—
調整後発行済普通株式数	2,146,926,221株	2,146,906,220株
1株当たり株主資本	527.48円	605.56円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	52.20円	32.38円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度 (自 23.4.1 至 24.3.31)		当年度 (自 24.4.1 至 25.3.31)		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,027,115	84,920	1,058,177	85,140	31,062	220	103
産業メカトロニクス	978,380	101,192	927,857	60,592	△50,523	△40,600	95
情報通信システム	516,354	21,312	522,422	1,591	6,068	△19,721	101
電子デバイス	200,799	3,585	164,065	△5,580	△36,734	△9,165	82
家庭電器	849,274	22,358	821,298	19,300	△27,976	△3,058	97
その他	611,619	20,348	590,366	18,790	△21,253	△1,558	97
計	4,183,541	253,715	4,084,185	179,833	△99,356	△73,882	98
消去他	△544,073	△28,271	△517,001	△27,738	27,072	533	—
連結合計	3,639,468	225,444	3,567,184	152,095	△72,284	△73,349	98

(注) 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

②所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前年度		当年度		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
日本	3,186,719	179,452	3,064,014	116,923	△122,705	△62,529	96
北米	222,543	3,339	248,105	△1,744	25,562	△5,083	111
アジア	582,888	34,220	624,724	36,172	41,836	1,952	107
欧州	309,997	6,319	289,933	4,527	△20,064	△1,792	94
その他	40,184	3,905	40,255	2,209	71	△1,696	100
計	4,342,331	227,235	4,267,031	158,087	△75,300	△69,148	98
消去	△702,863	△1,791	△699,847	△5,992	3,016	△4,201	—
連結合計	3,639,468	225,444	3,567,184	152,095	△72,284	△73,349	98

(注) 各所在地の売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

③向先地域別売上高

(単位:百万円)

		前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
			比率(%)		比率(%)		
日本 北米 アジア 欧州 その他 海外 連結合計	日 本	2,419,275	66.5	2,335,713	65.5	△83,562	97
	北 米	239,566	6.6	262,706	7.4	23,140	110
	ア ジ ア	590,890	16.2	604,335	16.9	13,445	102
	欧 州	304,233	8.4	280,126	7.8	△24,107	92
	そ の 他	85,504	2.3	84,304	2.4	△1,200	99
	海 外	1,220,193	33.5	1,231,471	34.5	11,278	101
	連 結 合 計	3,639,468	100.0	3,567,184	100.0	△72,284	98

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

4. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

単独

(単位：百万円)

	前年度末 (平成24年3月31日)	当年度末 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,384,946	1,266,369
現金及び預金	196,014	116,215
受取手形	808	909
売掛金	667,384	653,444
製品	60,418	54,343
原材料	34,481	31,110
仕掛品	156,508	138,303
前払金	51,408	55,326
繰延税金資産	66,056	61,618
その他	152,105	155,250
貸倒引当金	△240	△153
固定資産	910,408	989,232
有形固定資産	307,825	314,888
建物（純額）	123,773	132,953
構築物（純額）	7,307	8,448
機械及び装置（純額）	75,661	74,894
車両運搬具（純額）	401	371
工具、器具及び備品（純額）	24,610	22,755
土地	40,692	39,845
リース資産（純額）	10,285	10,717
建設仮勘定	25,094	24,903
無形固定資産	13,545	14,812
ソフトウェア	13,366	14,646
その他	179	166
投資その他の資産	589,037	659,531
投資有価証券	121,956	122,838
関係会社株式	322,099	305,377
長期貸付金	21,944	44,463
長期前払費用	2,231	3,832
繰延税金資産	71,479	119,005
その他	57,819	76,016
貸倒引当金	△8,493	△12,003
資産合計	2,295,355	2,255,602

(単位：百万円)

	前年度末 (平成24年3月31日)	当年度末 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,093,060	1,105,105
買掛金	433,775	384,774
短期借入金	216,165	292,108
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	50,000	30,000
リース債務	3,922	4,620
未払金	116,959	121,780
未払費用	88,174	80,595
未払法人税等	2,902	244
前受金	103,755	90,579
製品保証引当金	29,424	35,697
受注工事損失引当金	39,546	22,789
その他	8,434	11,912
固定負債	558,698	501,650
社債	60,000	30,000
長期借入金	361,150	335,950
リース債務	8,419	8,218
退職給付引当金	99,451	86,444
海外投資等損失引当金	755	6,211
役員退職慰労引当金	1,201	1,268
競争法等関連費用引当金	21,375	26,952
資産除去債務	429	430
その他	5,915	6,175
負債合計	1,651,759	1,606,756
純資産の部		
株主資本	632,864	627,818
資本金	175,820	175,820
資本剰余金	181,320	181,319
資本準備金	181,140	181,140
その他資本剰余金	179	179
利益剰余金	275,944	270,913
利益準備金	43,955	43,955
その他利益剰余金	231,989	226,958
特別償却準備金	2,763	2,243
圧縮記帳積立金	6,106	6,106
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	143,119	138,609
自己株式	△221	△235
評価・換算差額等	10,732	21,027
その他有価証券評価差額金	10,701	20,954
繰延ヘッジ損益	30	72
純資産合計	643,596	648,845
負債純資産合計	2,295,355	2,255,602

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,344,563	2,236,063
売上原価	1,852,123	1,795,659
販売費及び一般管理費	405,182	417,289
営業利益	87,257	23,114
営業外収益	62,714	75,174
受取利息及び配当金	46,041	54,283
雑収入	16,672	20,891
営業外費用	22,452	37,731
支払利息	6,734	6,926
雑損失	15,718	30,805
経常利益	127,519	60,558
特別利益	3,398	1,996
固定資産売却益	3,398	1,996
特別損失	41,004	101,270
過大請求事案返納金	—	64,948
関係会社投資等損失	37,617	34,485
減損損失	3,386	1,835
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	89,913	△38,715
法人税、住民税及び事業税	△87	△8,543
法人税等調整額	34,164	△48,758
当期純利益	55,837	18,585

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	175,820	175,820
当期末残高	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	181,140	181,140
当期末残高	181,140	181,140
その他資本剰余金		
当期首残高	179	179
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	179	179
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,955	43,955
当期末残高	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	517	2,763
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,404	—
特別償却準備金の取崩	△159	△519
当期変動額合計	2,245	△519
当期末残高	2,763	2,243
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,160	6,106
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,946	—
当期変動額合計	1,946	—
当期末残高	6,106	6,106
別途積立金		
当期首残高	60,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	80,000	80,000

(単位：百万円)

	前年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	139,383	143,119
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2,404	—
特別償却準備金の取崩	159	519
圧縮記帳積立金の積立	△1,946	—
別途積立金の積立	△20,000	—
剰余金の配当	△27,910	△23,616
当期純利益	55,837	18,585
当期変動額合計	3,736	△4,510
当期末残高	143,119	138,609
自己株式		
当期首残高	△203	△221
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△16
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△17	△14
当期末残高	△221	△235
株主資本合計		
当期首残高	604,954	632,864
当期変動額		
剰余金の配当	△27,910	△23,616
当期純利益	55,837	18,585
自己株式の取得	△19	△16
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	27,910	△5,045
当期末残高	632,864	627,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,080	10,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	621	10,252
当期変動額合計	621	10,252
当期末残高	10,701	20,954
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	42
当期変動額合計	39	42
当期末残高	30	72

5. その他

(1) 役員の異動

平成 25 年 4 月 30 日開催の指名委員会において取締役候補者を次のとおり決定いたしました。
なお、取締役については、平成 25 年 6 月 27 日に開催予定の定時株主総会において、選任される予定です。

・取締役候補者

取締役	しもむら 下 村	せつひろ 節 宏	(取締役会長)
取締役	やまにし 山 西	けんいちろう 健一郎	(取締役、執行役社長)
取締役	よしまつ 吉 松	ひろき 裕 規	(取締役)
取締役	はしもと 橋 本	のりとも 法 知	(取締役、専務執行役 経営企画、関係会社担当 [経営企画室長])
取締役	ふじもと 藤 本	りょうすけ 良 介	(取締役)
取締役	おおくま 大 隈	のぶゆき 信 幸	(取締役、常務執行役 総務、人事担当 [人事部長])
取締役<新任>	まつやま 松 山	あきひろ 彰 宏	(常務執行役 経理、財務担当 [経理部長])
取締役	ささき 佐々木	みきお 幹 夫	(取締役 (三菱商事(株) 相談役))
取締役	みき 三 木	しげみつ 繁 光	(取締役 ((株) 三菱東京UFJ銀行 特別顧問))
取締役	まきの 牧 野	ふじあつ 藤 厚	(取締役 (公認会計士・税理士 牧野公認会計士税理士事務所))
取締役	やぶなか 藪 中	みとし 三十二	(取締役 ((株) 野村総合研究所 顧問))
取締役<新任>	おおばやし 大 林	ひろし 宏	(弁護士 大林法律事務所)

※ () 内は 4 月 1 日現在の担当又は主な職業です。

※ 佐々木、三木、牧野、藪中及び大林の 5 氏は、社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

取締役	さいとう 齊 藤	まさのり 正 憲	(当社顧問に就任予定)
取締役	むらやま 村 山	ひろよし 弘 義	

※ 執行役の異動については、平成 25 年 2 月 21 日に開示済です。

<ご参考>

新任取締役候補者略歴

(年齢は 2013 年 4 月 30 日時点)

まつ やま	あき ひろ	昭和 56(1981)年 3 月	一橋大学商学部卒
松 山	彰 宏	昭和 56(1981)年 4 月	当社入社
(昭和 32(1957)年 6 月 1 日生)		平成 16(2004)年 4 月	当社経理部次長
55 歳		平成 22(2010)年 4 月	当社関係会社部長
		平成 25(2013)年 4 月	当社常務執行役、経理、財務担当 [経理部長] (現在に至る)
おお ばやし	ひろし	昭和 45(1970)年 3 月	一橋大学法学部卒
大 林	宏	昭和 47(1972)年 4 月	検事任官
(昭和 22(1947)年 6 月 17 日生)		平成 18(2006)年 6 月	法務省事務次官
65 歳		平成 20(2008)年 7 月	東京高等検察庁検事長
		平成 22(2010)年 6 月	検事総長
		平成 22(2010)年 12 月	検事総長退官
		平成 23(2011)年 3 月	弁護士登録 (現在に至る)

(2) 補足情報

平成25年4月30日
三菱電機株式会社

平成24年度 決算について

<総括編>

- ①業績概要
- ②部門別売上高
- ③部門別営業利益 <連結>
- ④部門別海外売上高 <連結>
- ⑤地域別海外売上高 <連結>
- ⑥海外生産高 <連結>
- ⑦売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- ⑧設備投資
- ⑨有形固定資産減価償却費等
- ⑩研究開発費
- ⑪借入金（有利子負債）
- ⑫期末人員

<ご参考>

- ①平成24年度四半期別業績<連結>
- ②平成24年度四半期別部門別売上高<連結>
- ③平成24年度四半期別部門別営業利益<連結>

<総括編>

①業績概要

<連結>

()内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%、倍

	平成23年度 通期	平成24年度		平成25年度	
		第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)計画	通期計画
売上高	36,394 (100)	16,960 (97)	35,671 (98)	17,800 (105)	38,100 (107)
連単倍率	1.55		1.60		
営業利益	2,254 (96)	896 (79)	1,520 (67)	700 (78)	2,050 (135)
税引前当期 (四半期)純利益	2,240 (107)	727 (69)	651 (29)	600 (82)	1,850 (284)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,120 (90)	436 (63)	695 (62)	350 (80)	1,100 (158)
連単倍率	2.01		3.74		
金融収支	15	12	12		

<単独>

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度
売上高	23,445 (100)	22,360 (95)
営業利益	872 (90)	231 (26)
経常利益	1,275 (106)	605 (47)
当期純利益	558 (71)	185 (33)

②部門別売上高

<連結>

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度	平成25年度 計画
重電システム	10,271 (100)	10,581 (103)	11,000 (104)
産業メカトロニクス	9,783 (106)	9,278 (95)	9,900 (107)
情報通信システム	5,163 (106)	5,224 (101)	5,500 (105)
電子デバイス	2,007 (114)	1,640 (82)	2,100 (128)
家庭電器	8,492 (92)	8,212 (97)	8,900 (108)
その他	6,116 (100)	5,903 (97)	6,300 (107)
計	41,835 (101)	40,841 (98)	43,700 (107)
消 去	△5,440	△5,170	△5,600
連結合計	36,394 (100)	35,671 (98)	38,100 (107)

<単独>

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度
重電システム	6,671 (99)	6,792 (102)
産業メカトロニクス	8,424 (106)	7,744 (92)
情報通信システム	3,111 (109)	3,045 (98)
電子デバイス	1,393 (105)	1,157 (83)
家庭電器	3,844 (85)	3,620 (94)
計	23,445 (100)	22,360 (95)

③部門別営業利益<連結>

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度	平成25年度 計画
重電システム	849 (102)	851 (100)	780 (92)
産業メカトロニクス	1,011 (101)	605 (60)	780 (129)
情報通信システム	213 (155)	15 (7)	180 (11倍)
電子デバイス	35 (61)	△55 (一)	60 (一)
家庭電器	223 (53)	193 (86)	360 (187)
その他	203 (141)	187 (92)	170 (90)
計	2,537 (98)	1,798 (71)	2,330 (130)
消 去 他	△282	△277	△280
連結合計	2,254 (96)	1,520 (67)	2,050 (135)

④部門別海外売上高＜連結＞

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度
重電システム	2,758 (96)	3,020 (109)
産業メカトロニクス	4,702 (105)	4,688 (100)
情報通信システム	222 (132)	261 (117)
電子デバイス	892 (125)	738 (83)
家庭電器	3,450 (89)	3,447 (100)
その他	174 (87)	157 (90)
連結合計	12,201 (99)	12,314 (101)
海外売上高比	34%	35%

⑤地域別海外売上高＜連結＞

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度
北米	2,395 (95)	2,627 (110)
アジア	5,908 (98)	6,043 (102)
欧州	3,042 (105)	2,801 (92)
その他	855 (100)	843 (99)
連結合計	12,201 (99)	12,314 (101)

⑥海外生産高＜連結＞

単位:%

	平成23年度	平成24年度
連結売上高比	17.9	19.4
海外売上高比	42.7	45.5

⑦売上計上レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		平成23年度		平成24年度		平成25年度計画	
						第2四半期累計期間	年間
売上計上 レート	米ドル ユーロ	79円 110円		83円 106円		95円 120円	95円 120円
為替変動の 売上高への影響額	連結	売上減	約620億円	売上増	約260億円		
		内 米ドル	約280億円減	内 米ドル	約180億円増		
		内 ユーロ	約80億円減	内 ユーロ	約60億円減		
	単独	売上減	約250億円	売上増	約100億円		
		内 米ドル	約220億円減	内 米ドル	約130億円増		
		内 ユーロ	約20億円減	内 ユーロ	約30億円減		

⑧設備投資

＜連結＞

()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度	平成25年度 計画
重電システム	285 (57)	386 (135)	
産業メカトロニクス	554 (113)	501 (90)	
情報通信システム	297 (155)	207 (70)	
電子デバイス	142 (42)	63 (44)	
家庭電器	284 (107)	294 (104)	
その他	74 (114)	100 (135)	
共通	156 (223)	50 (32)	
合計	1,792 (93)	1,601 (89)	1,700 (106)

⑨有形固定資産減価償却費等 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度	平成25年度 計画
連結	1,306 (120)	1,319 (101)	1,400 (106)

⑩研究開発費 ()内は前年度比 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度	平成25年度 計画
連結	1,696 (112)	1,722 (101)	1,812 (105)
売上高比	4.7	4.8	4.8

*製造原価に計上している開発費を含めている。

⑪借入金 (有利子負債) 単位:億円、%

	平成23年度	平成24年度
連結	5,422	5,405
借入金比率	16.0	15.9

⑫期末人員 単位:人

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末見込
連結	117,314	120,958	
単独	28,808	29,394	30,169
子会社	161社 88,506	162社 91,564	
内 国内子会社	98社 53,194	97社 53,879	
内 海外子会社	63社 35,312	65社 37,685	

<ご参考>

①平成24年度四半期別業績<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成23年度				平成24年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	17,435	8,167	10,791	36,394 (100)	16,960 (97)	8,108 (99)	10,603 (98)	35,671 (98)
営業利益	1,136	481	636	2,254 (96)	896 (79)	236 (49)	388 (61)	1,520 (67)
税引前当期 (四半期)純利益	1,058	586	595	2,240 (107)	727 (69)	△470 (－)	394 (66)	651 (29)
当社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	695	124	299	1,120 (90)	436 (63)	55 (44)	203 (68)	695 (62)

②平成24年度四半期別部門別売上高<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成23年度				平成24年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電システム	4,387	2,195	3,688	10,271 (100)	4,595 (105)	2,173 (99)	3,813 (103)	10,581 (103)
産業メカトロニクス	4,876	2,367	2,540	9,783 (106)	4,569 (94)	2,261 (96)	2,447 (96)	9,278 (95)
情報通信システム	2,166	1,096	1,900	5,163 (106)	2,416 (112)	1,163 (106)	1,644 (87)	5,224 (101)
電子デバイス	1,043	487	477	2,007 (114)	799 (77)	399 (82)	441 (92)	1,640 (82)
家庭電器	4,603	1,908	1,980	8,492 (92)	4,233 (92)	1,920 (101)	2,058 (104)	8,212 (97)
その他	3,014	1,463	1,638	6,116 (100)	2,856 (95)	1,406 (96)	1,640 (100)	5,903 (97)
計	20,091	9,518	12,225	41,835 (101)	19,470 (97)	9,325 (98)	12,046 (99)	40,841 (98)
消 去	△2,655	△1,351	△1,434	△5,440	△2,509	△1,217	△1,442	△5,170
連結合計	17,435	8,167	10,791	36,394 (100)	16,960 (97)	8,108 (99)	10,603 (98)	35,671 (98)

③平成24年度四半期別部門別営業利益<連結>

() 内は前年度比・前年同期比 単位：億円、%

	平成23年度				平成24年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
重電システム	285	203	360	849 (102)	342 (120)	146 (72)	361 (100)	851 (100)
産業メカトロニクス	565	271	175	1,011 (101)	339 (60)	164 (61)	101 (58)	605 (60)
情報通信システム	42	45	124	213 (155)	97 (228)	10 (23)	△91 (－)	15 (7)
電子デバイス	60	10	△34	35 (61)	△16 (－)	△16 (－)	△22 (－)	△55 (－)
家庭電器	236	7	△21	223 (53)	168 (71)	13 (170)	11 (－)	193 (86)
その他	78	37	87	203 (141)	73 (94)	30 (81)	83 (96)	187 (92)
計	1,269	575	692	2,537 (98)	1,005 (79)	348 (61)	444 (64)	1,798 (71)
消去他	△133	△94	△55	△282	△109	△112	△55	△277
連結合計	1,136	481	636	2,254 (96)	896 (79)	236 (49)	388 (61)	1,520 (67)

連結

(3) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A (自 24.1.1 至 24.3.31)		当年度 第4四半期 B (自 25.1.1 至 25.3.31)		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	1,079,138	100.0	1,060,310	100.0	△ 18,828	98
売 上 原 価	798,320	74.0	795,836	75.1	△ 2,484	100
販売費及び一般管理費	213,388	19.8	222,189	20.9	8,801	104
固定資産減損損失	3,782	0.3	3,420	0.3	△ 362	90
営 業 利 益	63,648	5.9	38,865	3.7	△ 24,783	61
営 業 外 収 益	10,675	1.0	14,772	1.4	4,097	138
受取利息及び配当金	1,146	0.1	1,318	0.1	172	115
持 分 法 利 益	—	—	5,818	0.6	5,818	—
雑 収 益	9,529	0.9	7,636	0.7	△ 1,893	80
営 業 外 費 用	14,768	1.4	14,237	1.4	△ 531	96
支 払 利 息	1,599	0.2	1,457	0.2	△ 142	91
持 分 法 損 失	4,374	0.4	—	—	△ 4,374	—
雑 損 失	8,795	0.8	12,780	1.2	3,985	145
税 引 前 四 半 期 純 利 益	59,555	5.5	39,400	3.7	△ 20,155	66
法 人 税 等 充 当 額	27,815	2.6	17,284	1.6	△ 10,531	62
非支配持分控除前 四 半 期 純 利 益	31,740	2.9	22,116	2.1	△ 9,624	70
非支配持分帰属損益	1,741	0.1	1,737	0.2	△ 4	100
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	29,999	2.8	20,379	1.9	△ 9,620	68

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期 A (自 24.1.1 至 24.3.31)	当年度 第4四半期 B (自 25.1.1 至 25.3.31)	前年同期比 B－A
非支配持分控除前 四半期純利益	31,740	22,116	△9,624
その他の包括利益(△損失) － 税効果調整後			
為替換算調整額	24,207	48,257	24,050
年金負債調整額	22,700	34,507	11,807
有価証券未実現損益	13,936	13,294	△642
デリバティブ未実現損益	78	△52	△130
合 計	60,921	96,006	35,085
四半期包括利益	92,661	118,122	25,461
非支配持分帰属 四半期包括利益	4,542	6,774	2,232
当社株主に帰属する 四半期包括利益	88,119	111,348	23,229

(4) 連結及び単独決算概要

連結及び単独

平成25年4月30日
三菱電機株式会社平成24年度
連結及び単独決算概要

①連結業績

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 A (自 23.4.1 至 24.3.31)	当 年 度 B (自 24.4.1 至 25.3.31)	前年度比	
			B - A	B/A(%)
売 上 高	36,394	35,671	△722	98
営 業 利 益	2,254	1,520	△733	67
税 引 前 益 当 期 純 利 益	2,240	651	△1,589	29
当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,120	695	△425	62
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当 期 純 利 益	52円20銭	32円38銭	△19円82銭	62

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
2. 連結子会社数は162社です。

②単独業績

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 A (自 23.4.1 至 24.3.31)	当 年 度 B (自 24.4.1 至 25.3.31)	前年度比	
			B - A	B/A(%)
売 上 高	23,445	22,360	△1,084	95
営 業 利 益	872	231	△641	26
経 常 利 益	1,275	605	△669	47
当 期 純 利 益	558	185	△372	33
剰 余 金 の 配 当 1 株 当 たり 配 当 金	年間配当金 12円 〔 中間配当金6円 〕 〔 期末配当金6円 〕	年間配当金 11円 〔 中間配当金5円 〕 〔 期末配当金6円 〕	年間配当金△1円	92
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	26円01銭	8円66銭	△17円35銭	33